

役員報酬規程

(総則)

第一条 この規程は特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（以下、「当法人」という）の定款第 19 条第 3 項に基づき、役員に対する報酬の支給及び費用の弁償等に関して、基本事項を定める。

(報酬)

第二条 当法人の役員には、当分の間報酬の支給は行わないものとする。

2 前項の規程にかかわらず、役員には、理事会の決議を経て、定款第 19 条第 1 項に基づき、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を支給することができる。

(費用弁償)

第三条 当法人の役員がその職務の執行に当たって負担した費用（職務の遂行に伴い発生する旅費（別に定める内国旅費規程に基づく、但し、日当及び近距離旅行に係る鉄道運賃または船賃を除く）及び手数料等の経費をいう。）については、当該役員より請求のあった日から遅滞なく支払うものとする。また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(改廃)

第四条 この規程の改廃は理事会の決議を経て行う。

(補足)

第五条 この規程に定めるもののほか必要な事項は代表理事が別に定める。

附則 この規程は 2013 年度第 4 回理事会の承認を経て、2014 年 3 月 5 日から施行する。

給与規程

特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム

給 与 規 程

制 定 2008年 4月 1日
最終改正 2016年 7月 1日

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 この給与規程(以下、規程という。)は、就業規則第47条(賃金)の定めに基づき、職員の給与に関する事項を定めたものである。

(適用範囲)

第 2 条 この規程は、就業規則第5条(適用範囲)に定める職員に適用する。但し、パートタイマー、アルバイト等については別に定める個別労働契約によるものとする。

(給与の原則)

第 3 条 給与は職員の遂行した職務の質と量および責任の度合いとに応じて支払うことを原則とする。

第 2 章 賃 金

第 1 節 賃金の支払いと計算

(賃金の支払方法)

第 4 条 賃金は通貨で直接本人にその全額を支払う。ただし、法令で定められたもの、および職員の過半数の代表と協定したものは控除する。なお、職員の同意を得た場合は、本人の指定する金融機関等の口座への振込みにより賃金の支払いを行う。

(賃金の控除)

第 5 条 次に掲げるものは、賃金から控除する。

- (ア) 源泉所得税
- (イ) 住民税
- (ウ) 健康保険および厚生年金保険の保険料の被保険者負担分
- (エ) 雇用保険の保険料の被保険者負担分
- (オ) その他、職員過半数の代表者と協定したもの

(賃金の計算期間および支払日)

第 6 条 賃金は、毎月末をもって締切り、当月初よりその月の月末までの分を翌月の15日に支払う。ただし、賃金支払日が休日にあたるときは、その前日に支払う。

2 前項の定めにかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、職員(本人が死亡したときは、その職員の遺族又はその職員の収入によって生計を維持されていた者。)の請求により、賃金支払日以前であっても既往の労働に対する賃金を支払う。但し、本人死亡の時の支払を受けるべき順位は、法令の定めるところによる。

- (ア) 本人の死亡、退職、解雇のとき
- (イ) 本人またはその収入によって生計を維持する者の出産、疾病、災害、婚礼または葬儀など臨時の費用に充てるとき
- (ウ) その他特別の事情がある場合で、JPFが必要と認めたとき

(賃金の計算方法)

第 7 条 賃金計算期間の途中に入社、退職、休職または復職した場合は、その月の賃金を次の算式により日割計算して支払う。但し、通勤手当については、第14条第2項ただし書に定める通りとする。

$$\frac{\text{(基本給+諸手当)}}{\text{月間平均所定労働日数}} \times \text{出勤日数}$$

(欠勤等の扱い)

第 8 条 欠勤、については、次の算式により算出した額を差し引くものとする。但し、賃金計算期間の全部を休業した場合は、賃金月額の前額を支給しないものとする。

$$\frac{\text{基本給}}{\text{月間平均所定労働日数}} \times \text{不就業日数}$$

(遅刻等の扱い)

第 9 条 遅刻、早退および私用外出をした場合の時間については、原則、差し引かないものとする。但し、1ヶ月の遅刻、早退及び私用外出の合計時間数が、1日の所定労働時間以上となったときは、所定労働時間単位ごとに次の算式により算出した額を差し引くものとする。

$$\frac{\text{基本給}}{\text{月間平均所定労働日数}} \times \text{不就業日数相当日数}$$

(休暇休業等の賃金)

第 10 条 年次有給休暇および就業規則第 42 条（特別休暇）の（ア）から（エ）ならびに（ク）に定める特別休暇の期間は、所定労働時間の勤務をしたときに支払われる通常の賃金を支給する。

2 次の休暇および休業期間等は無給とする。

- (ア) 産前産後休業
- (イ) 育児・介護休業期間
- (ウ) 育児時間
- (エ) 生理日の措置の日または時間
- (オ) 母性健康管理のための休暇等の時間
- (カ) 就業規則第 49 条（休職期間）に定める休職期間

3 JPF の責めに帰すべき事由により、休業したときは、休業手当を支給する。休業手当の額は、1日につき平均賃金の 6 割とする。

4 前項に定める平均賃金は、法令で定める方式により算出した金額とする

第 2 節 月例賃金

(給与の構成)

第 11 条 給与の構成は次の通りとする。

給与	基本給	基礎給	
		職能給	
		役割給	
	超過勤務手当	時間外手当	時間外保障手当
			時間外保障超過手当
		深夜手当	
	基準外手当	休日手当	
		家族手当	
		通勤手当	
	基準内手当	単身赴任手当	
		海外勤務手当	
		ハードシップ手当	
		その他手当	

(基本給)

第 12 条 基本給とは、基礎給、職能給、役割給で構成する。

2 基本給は、JPF の支払い能力、職務遂行能力、職責などを総合的に考慮して、雇用契約締結の際に所定の手続きをもって決定する。

- (ア) 基礎給 就業規則第 29 条に定める労働時間に対して支払われる賃金（別表 1）
- (イ) 職能給 資格等級及び資格階級に応じて支払われる賃金（別表 2）
- (ウ) 役割給 役割等級及び役割階級に応じて支払われる賃金（別表 3）

(家族手当の支給範囲)

第13条 職員が次の各号に掲げる家族を扶養しているときは、家族手当を支給する。

(ア) 配偶者(内縁を含まない。) 月額13,000円

(イ) 満2歳未満の子(ただし、同一戸籍内にある者。)

扶養第1位の子 月額6,000円

扶養第2位以降の子 月額5,000円

- 2 前項の家族手当は、その月の1日現在の扶養家族につき支払うものとし、その月の月の全就業日を欠勤した場合は、これを支給しない。
- 3 扶養家族に異動が生じた場合は、異動の事実を証明する書類を添付し、2週間以内に届出なければならない。届出を怠った場合は、増額の分については届出の翌月より支払い、減額の分については過払分を返還しなければならない。

(通勤手当)

第14条 通勤に電車、バス等の交通機関を利用する職員に対しては、通勤に係る実費支給を目的として1ヶ月の定期代相当額の通勤手当を支給する。但し、通勤の経路および方法は、最も合理的かつ経済的であると会社が認めたものに限ることとし、また非課税限度額を超える場合には非課税限度額を限度として支給する。

- 2 前項に規定する通勤手当は、支給事由が発生した月から、支給事由が消滅した月まで支給するものとする。ただし、賃金計算期間の途中に入社、退職、休職または復職した場合における当該事由の発生した月の通勤手当の額は、実費をもって計算する。
- 3 通勤経路を変更するとき、または通勤距離に変更が生じたときは、速やかに届け出なければならない。
- 4 前項の届出を怠ったとき、または不正の届出により通勤手当その他の賃金を不正に受給したときは、その返還を求め、就業規則第78条(懲戒の事由)に基づき制裁処分を行うことがある。

(単身赴任手当)

第15条 国内赴任規程及び海外勤務規程に定める各事業所への赴任の際に、同居の家族を帯同せず、職員が単独で赴任する場合は、当該家族に対し月額15,000円の単身赴任手当を支給する。

(海外勤務手当)

第16条 海外勤務規程に定める海外勤務者に対し、月額10,000円の海外勤務手当を支給する。

(ハードシップ手当)

第17条 海外勤務規程に定める海外勤務者に対し、海外勤務規程に定める赴任地域に応じて、ハードシップ手当を支給する。

(ア) 地域A 月額30,000円

(イ) 地域B 月額20,000円

(ウ) 地域C 月額10,000円

(超過勤務手当)

第18条 超過勤務手当とは、時間外手当、深夜手当、休日手当をいう。ただし、就業規則第40条(管理者の適用除外)に該当する者は、その時間外、休日に関する割増賃金は適用しない。

(ア) 時間外手当

時間外手当とは、時間外保障手当、時間外保障超過手当をいう。

① 時間外保障手当

以下の算式により算出した額を時間外勤務保障手当として支給する。

(基本給+基準内手当)

$$\frac{\text{基本給} + \text{基準内手当}}{\text{月間所定労働時間}} \times 1.00 \times 20 \text{時間}$$

月間所定労働時間

② 時間外保障超過手当

以下の算式により算出した額が、前号で定めた時間外勤務保障手当の額を超過した場合、その差額を時間外勤務保障超過手当として支給する。

1日の労働時間が8時間超えの時間外労働時間数

$$\frac{\text{(基本給+基準内手当)}}{\text{月間所定労働時間}} \times 1.25 \times \text{時間外労働時間数}$$

(イ) 休日手当

各月の所定労働日数以上労働させたときは、次の算式により算出した休日手当を支給する。

① 法定の休日勤務の場合

$$\frac{\text{(基本給+基準内手当)}}{\text{月間所定労働時間}} \times 1.35 \times \text{休日出勤労働時間数}$$

② 法定以外の休日勤務の場合

$$\frac{\text{(基本給+基準内手当)}}{\text{月間所定労働時間}} \times 1.25 \times \text{休日出勤労働時間数}$$

(ウ) 深夜手当

深夜時間帯（22時から5時まで）に労働させたときは、次の算式により算出した深夜手当を支給する。

$$\frac{\text{(基本給+基準内手当)}}{\text{月間所定労働時間}} \times 0.25 \times \text{深夜勤務時間数}$$

(賃金の改定)

第19条 賃金の改定については、雇用契約締結および雇用条件提示の際に行うものとする。

2 JPFの事情および社会情勢の変化によっては、職員に一律降給を行うことがある。

第 3 章 賞 与

(賞与)

第20条 JPFは、各期の業績等を勘案して、支給時に在職している職員に対し、賞与を支給することがある。但し、JPFの業績の著しい低下その他やむを得ない事由がある場合には、支給時期を延期し、または支給しないことがある。

2 賞与は、所定の手続きに基づき支給する。

3 賞与支給額は基礎給を基本として算出する

(附 則)

- 1 この規程は2009年4月1日から施行する。
- 2 この規程は2010年4月1日に一部改正する。
- 3 この規程は2012年1月1日に一部改正する。
- 4 この規程は2012年9月1日に一部改正する。
- 5 この規程は2013年4月1日に一部改正する。
- 6 この規程は2016年7月1日に一部改正する。

別表1：基礎給

職層	職位	資格等級	金額
管理職	部長・副部長	M4	316,000～321,000
一般職	リーダー	G3	276,300～297,600
	スタッフ	G2・G1	185,000～260,100

別表2：職能給

資格等級	階級（レンジ）	金額
M4	27～32	60,000～81,000
G3・G2・G1	1～26	1,700～57,000

別表3：役割給

役割等級	階級（レンジ）	金額
JG-2・1	Y1～Y6	25,000～30,000
JG-A	19～26	7,200～9,800
	1～18	300～6,800

*基礎給・職能給・役割給は、年度ごとに改定することを考慮する

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	事業年度	平成30年4月1日～平成31年3月31日
-----	------------------------	------	----------------------

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動促進法施行規則第32条第1項各号に対応しています。以下同じです。

(1) 収益の源泉別の明細

収 益 源 泉 の 内 訳	金 額
会費収入	17,585,000 円
受取補助金等収入	5,301,628,000 円
受取寄付金等収入	891,720,828 円
その他の事業費収入	17,810,915 円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	6,228,744,743 円

(2) 借入金の明細

借 入 先	金 額
該当なし	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	円

(3) その他

該当なし

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との 関係	住所又は所在地	貸 付 年月日	対 価 の 額	譲渡資産の内容等
該当なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人と の 関係	住所又は所在地	役務の提供 年月日	対 価 の 額	役務提供の内容等
			H.30.4.1~ H31.3.31	1,336,400 円	ファンドレイジング アドバイザー 業務委託費
			H.30.4.1~ H31.3.31	388,800 円	法的アドバイス対応 弁護士報酬
			H.30.5.10	574,196 円	法的アドバイス対応 弁護士報酬
			H.30.12.25	108,000 円	規程作成 弁護士報酬
			H.30.12.25	216,000 円	法的アドバイス対応 弁護士報酬
			H.30.12.25	216,000 円	規程作成 弁護士報酬

6 支出した寄附金に関する事項〔⑥支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日〕

支出年月日	支出先の名称	所在地	寄附の 目的等	支出した 寄附金額
H30.4.12			助成金	1,008,000
H30.4.20			助成金	30,220,514
H30.4.27			助成金	51,272,922
H30.4.27			助成金	143,112,888
H30.5.1			助成金	394,550,545
H30.5.1			助成金	491,944
H30.5.7			助成金	10,849,268
H30.5.15			助成金	7,526,768
H30.5.15			助成金	8,253,397
H30.5.23			助成金	26,500,000
H30.5.24			助成金	40,929,441
H30.6.6			助成金	109,604,453
H30.6.6			助成金	55,680,083
H30.6.6			助成金	196,091,448
H30.6.6			助成金	27,094,632
H30.6.6			助成金	28,435,431
H30.6.7			助成金	82,219,933
H30.6.7			助成金	40,646,366
H30.6.7			助成金	30,240,503
H30.6.7			助成金	25,454,179
H30.6.18			助成金	213,849,700
H30.6.18			助成金	165,592,192
H30.6.20			助成金	22,462,606
H30.7.4			助成金	74,498,719
H30.7.12			助成金	111,341,954
H30.7.17			助成金	993,774
H30.7.17			助成金	1,582,984
H30.7.17			助成金	1,662,000
H30.7.18			助成金	38,241,766
H30.7.20			助成金	2,853,806
H30.7.20			助成金	2,999,997
H30.7.8			助成金	2,999,728
H30.7.20			助成金	1,550,860
H30.7.23			助成金	101,315,296
H30.7.27			助成金	3,753,000
H30.7.31			助成金	4,651,594
H30.7.31			助成金	6,407,300
H30.7.31			助成金	19,974,306
H30.8.6			助成金	1,070,210
H30.8.6			助成金	6,999,999
H30.8.7			助成金	3,722,114
H30.8.14			助成金	384,408,764
H30.8.14			助成金	59,597,235
H30.8.14			助成金	29,918,108
H30.8.20			助成金	994,248
H30.8.20			助成金	508,234
H30.8.24			助成金	14,915,875
H30.8.24			助成金	34,576,309
H30.8.30			助成金	114,524,262
H30.9.3			助成金	16,404,043
H30.9.5			助成金	14,545,644
H30.9.5			助成金	2,999,807
H30.9.6			助成金	21,181,413
H30.9.6			助成金	71,922,774
H30.9.6			助成金	9,938,686
H30.9.14			助成金	12,465,650
H30.9.19			助成金	52,931,012
H30.9.19			助成金	59,857,944
H30.9.21			助成金	326,298,029
H30.9.21			助成金	56,562,346
H30.9.21			助成金	80,842,997
H30.9.25			助成金	2,928,669
H30.9.25			助成金	1,998,913
H30.9.25			助成金	28,144,323
H30.9.25			助成金	8,978,593
H30.9.26			助成金	29,975,270

6 支出した寄附金に関する事項〔⑥支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日〕

支出年月日	支出先の名称	所在地	寄附の 目的等	支出した 寄附金額
H30.10.9			助成金	17,559,416
H30.10.9			助成金	79,803,859
H30.10.10			助成金	2,999,438
H30.10.10			助成金	3,000,000
H30.10.15			助成金	216,034,183
H30.10.15			助成金	190,627,545
H30.10.24			助成金	21,020,863
H30.10.24			助成金	3,000,000
H30.10.26			助成金	78,721,123
H30.10.22			助成金	6,117,547
H30.10.30			助成金	22,346,983
H30.10.31			助成金	8,373,022
H30.10.31			助成金	24,078,548
H30.10.31			助成金	150,000,000
H30.11.1			助成金	19,925,922
H30.11.5			助成金	18,904,994
H30.11.5			助成金	5,914,634
H30.11.7			助成金	2,565,115
H30.11.7			助成金	2,764,666
H30.11.12			助成金	30,000,000
H30.11.14			助成金	95,933,123
H30.11.15			助成金	49,999,333
H30.11.20			助成金	27,995,610
H30.11.20			助成金	7,798,304
H30.11.21			助成金	9,469,602
H30.12.5			助成金	99,998,719
H30.12.5			助成金	17,000,000
H30.12.27			助成金	35,474,524
H31.1.17			助成金	75,194,076
H31.2.20			助成金	79,909,732
H31.2.20			助成金	74,289,151
H31.2.22			助成金	10,556,764
H31.2.27			助成金	1,672,000
H31.2.27			助成金	3,890,000
H31.2.27			助成金	6,541,800
H31.2.5			助成金	9,969,072
H31.3.1			助成金	19,933,127
H31.3.5			助成金	11,123,489
H31.3.26			助成金	66,944,393
H31.3.26			助成金	108,091,090
H31.3.29			助成金	5,705,160
H31.3.28			助成金	74,428,164
H31.3.29			助成金	270,893,057
H31.3.29			助成金	3,661,004
H31.3.31			助成金	128,785,091
H31.3.22			助成金	5,722
H31.3.22			助成金	22,467,232
H31.3.22			助成金	28,026,080
合計				5,785,639,045

7. 海外送金等(金銭の持出を含む)に関する事項

実施日	使 途	金 額
H30.04.05	業務委託料 USD 5,894.91-	635,648
H30.04.10	業務委託料 USD 154,151.00-	16,611,311
H30.04.12	セキュリティレポート EUR 800.00-	106,952
H30.04.17	業務委託料 USD 15,348.51-	1,659,327
H30.05.07	業務委託料 EUR 2,012.50-	265,146
H30.05.09	業務委託料 EUR 500.00-	81,690
H30.05.09	業務委託料 EUR 500.00-	81,690
H31.05.10	セキュリティレポート EUR 800.00-	105,304
H31.05.15	業務委託料 USD 660.00-	73,095
H30.05.16	業務委託料 USD 3,540.00-	394,143
H30.05.16	業務委託料 USD 5,505.30-	612,960
H30.05.23	受講料 CHF 1,250.00-	140,725
H31.06.29	業務委託料 USD 3,540.00-	394,533
H30.07.13	業務委託料 USD 5,310.00-	604,065
H30.07.20	セキュリティレポート EUR 1,600.00-	212,224
H30.07.25	業務委託料 USD 7,904.00-	887,698
H30.07.27	宿泊費 USD 880.00-	98,718
H30.07.31	業務委託料 USD 8,477.29-	948,947
H30.08.03	業務委託料 USD 2,782.50-	313,893
H30.08.10	業務委託料 USD 2,782.00-	311,389
H30.08.14	業務委託料 USD 7,205.36-	805,559
H30.08.30	業務委託料 USD 4,348.60-	490,478
H30.08.30	業務委託料 USD 8,711.04-	982,518
H30.08.31	セキュリティレポート EUR 800.00-	104,624
H30.08.31	業務委託料 USD 2,889.12-	323,436
H30.09.10	業務委託料 USD 3,805.59-	426,111
H30.09.21	業務委託料 USD 5,244.09-	595,833
H30.10.01	誤送金 USD 450.00-	51,714
H30.10.24	業務委託料 USD 7,080.00-	803,367
H30.10.25	セキュリティレポート EUR 800.00-	103,312
H30.10.29	年会費 USD 5,000.00-	564,750
H30.10.29	業務委託料 USD 1,650.00-	186,367
H30.10.30	業務委託料 USD 14,900.00-	1,691,597
H30.10.30	受講料 CHF 700.00-	79,247
H30.10.30	業務委託料 USD 4,882.50-	554,310

7. 海外送金等(金銭の持出を含む)に関する事項

実施日	使 途	金 額
H30.11.01	事務手数料 CHF 75.00-	8,462
H30.11.02	調査費用 USD 19,908.00-	2,267,322
H30.11.12	業務委託料 USD 6,195.00-	712,115
H30.11.14	業務委託料 EUR 13,500.00-	1,757,970
H30.11.16	業務委託料 USD 4,425.18-	507,346
H30.11.27	業務委託料 USD 1,900.00-	217,588
H30.11.28	業務委託料 JPY 237,251.00-	237,251
H30.11.28	業務委託料 USD 5,197.50-	596,621
H30.11.30	業務委託料 USD 7,696.36-	880,925
H30.11.30	業務委託料 EUR 54,000.00-	7,050,240
H30.12.12	出張諸費用 USD 8,282.00-	948,620
H30.12.12	業務委託料 EUR 1,000.00-	130,030
H30.12.26	受講料 EUR 2,165.00-	276,340
H30.12.26	業務委託料 USD 34,654.00-	3,870,851
H30.12.27	業務委託料 USD 3,213.35-	360,537
H31.01.18	業務委託料 USD 5,355.00-	591,138
H31.01.18	業務委託料 USD 4,997.47-	551,670
H31.01.18	セキュリティレポート EUR 800.00-	100,824
H31.01.21	業務委託料 JOD 225.00-	36,906
H31.01.23	業務委託料 USD 10,287.00-	1,136,713
H31.02.12	セキュリティレポート EUR 800.00-	100,816
H31.02.20	業務委託料 USD 4,262.06-	476,327
H31.02.20	業務委託料 USD 6,300.00-	704,088
H31.02.20	年会費 EUR 8,000.00-	1,017,280
H31.02.26	出張費用 USD 600.00-	65,976
H31.02.26	出張費用 USD 600.00-	65,976
H31.02.26	出張費用 USD 800.00-	87,968
H31.02.26	出張費用 USD 800.00-	87,968
H31.03.15	業務委託料 USD 9,430.00-	1,065,024
H31.03.15	業務委託料 USD 2,040.00-	230,397
H31.03.15	業務委託料 USD 10,694.64-	1,207,852
H31.03.15	業務委託料 USD 600.00-	67,764
H31.03.20	セキュリティレポート EUR 800.00-	102,488
H31.03.20	会議室利用料 USD 197.74-	22,277
H31.03.22	車両利用料 USD 3,672.78-	410,396

7. 海外送金等(金銭の持出を含む)に関する事項

実施日	使 途	金 額
H31.03.22	研修費 USD 1,300.00-	145,262
	合計	60,400,009

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	チェック欄
-----	-------------------------	-------

- 3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること
- イ 従業員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること
- (1) 役員及びその親族等
 - (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
- ロ 各社員の表決権が平等であること
- ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること
- ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

✓

イ

区 分		項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
		①	②	③	④	⑤	
㉓	30年4月1日~31年3月31日		12人	0人	0%	0人	0%
㉔	年月日~年月日		人	人	%	人	%
㉕	年月日~年月日		人	人	%	人	%
㉖	年月日~年月日		人	人	%	人	%
㉗	年月日~年月日		人	人	%	人	%
申 請 時			人	人	%	人	%

(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。

(注2) ③及び④については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

(例) 33.3333...% → 33.3%

ロ

各社員の表決権が平等である	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	申 請 時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい	はい	はい	はい	はい	はい
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

ハ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㉔ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」(第3表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「㉑」から「㉕」欄には、実績判定期間の各事業年度(又は各年)を記載します。 第3表付表1「役員の状況」を記載して、「㉑」、「㉒」及び「㉔」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款(又は会則)第〇条に正会員の表決権(又は議決権)は平等に一票を与えると規定」のように記載します。	
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉕」については、上記イに記載する各期間(「㉑」から「㉕」)を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「 <u>はい</u> 」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「 <u>はい</u> 」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
二の各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉕」については、上記イに記載する各期間(「㉑」から「㉕」)を示したものです。	

記載要領の補足

○ 二において、「費途が明らかでない支出」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでない支出」があることになり、認定を受けることはできません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 5 月 15 日

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

代表理事 永井 秀 哉 殿

代表理事 小美野 剛 殿

指定有限責任社員
公認会計士
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、以下に掲げられている特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 18 事業年度の財務諸表等、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、その附属明細書、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。また、財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財務諸表等の作成の基礎

注記 1 に記載されているとおり、財務諸表等は公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成されている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、以下に掲げられている特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの平成 31 年 3 月 31 日現在の第 18 事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

財産目録の作成の基礎

注記1に記載されているとおり、財産目録は公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成されている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

配布及び利用制限

本報告書は、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、国税庁及び所轄庁のみを利用者として想定しており、本報告書はこれらの者以外に配布及び利用されるべきものではない。

利害関係

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2019年（令和元年）5月20日

監事の監査報告書

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

代表理事 永井 秀哉 殿

代表理事 小美野 剛 殿

私は、特定非営利活動促進法 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの 2018 年（平成 30 年）4 月 1 日から 2019 年（平成 31 年）3 月 31 日までの第 18 期の業務監査及び会計監査を行いましたので、その内容を以下の通り報告します。

監査の結果

（1）業務監査結果

- 一 理事の業務執行の状況に関しては、理事会等の会議に出席し執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

（2）会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿書類を独立監査人に情報提供し、監査を受けている。また、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等）や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

監事

田中 皓



役員 の 状 況

第3表付表1

法人名		㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員数		12人	人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人

役員 の 内 訳											
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況							就任・退任年月日
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時	
有馬 利男		理事		○							H22. 5. 27 就任 H30. 5. 30 退任
大西 健丞		理事		○							H13. 5. 22 就任 H30. 5. 30 退任
中村 安秀		理事		○							H18. 7. 19 就任 H30. 5. 30 退任
原田 勝広		理事		○							H19. 3. 6 就任 H30. 5. 30 退任
赤津 孝夫		理事		○							H18. 7. 19 就任 H30. 5. 30 退任
エディ 操		理事		○							H26. 10. 8 就任 H30. 5. 30 退任
志邨 有紀枝 (長 有紀枝)		理事		○							H16. 6. 26 就任 H30. 5. 30 退任
渋澤 健		理事		○							H24. 5. 31 就任 H30. 5. 30 退任
濱口 敏行		理事		○							H24. 5. 31 就任 H30. 5. 30 退任

石川 光		理事		○								H29. 5. 31 就任
金原 主幸		理事		○								H28. 5. 30 就任
関戸 博高		理事		○								H18. 7. 19 就任
杉本 宏美 (天花寺 宏美)		理事		○								H29. 5. 31 就任
堀江 良彰		理事		○								H30. 5. 30 就任
横尾 博		理事		○								H28. 5. 30 就任
田中 皓		監事		○								H25. 5. 30 就任

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第 55 条第 1 項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること		✓
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと		
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと		
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること		
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること		

イ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無 <input type="checkbox"/>	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無 <input type="checkbox"/>	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無 <input type="checkbox"/>	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無 <input type="checkbox"/>	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無 <input type="checkbox"/>	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無 <input type="checkbox"/>	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無 <input type="checkbox"/>	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次葉) (ハ及びニ)」の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第5表)

法人名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	チェック欄
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		✓
イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等 ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類 ヘ 助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類		
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 ※閲覧に関する細則(社内規則)等がある場合には、その細則(社内規則)等を添付してください。		同意 <input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
イ	① 事業報告書等(事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面) ② 役員名簿 ③ 定款等(定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し)	
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類	
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者(役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合(その金額が200万円以下の場合に限る。)におけるその金額及び使途並びにその実施日	
ヘ	① 助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し ② 海外への送金又は金銭の持出し(その金額が200万円以下のものを除く。)を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に所轄庁に提出した書類の写し	

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
-----	------------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄			
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無				
a	b	c	d	e
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄				
○					
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無					
a	b	c	d	e	申請時
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
㊦ 認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。					

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業年度</td> <td style="width: 20%;">月 日～ 月 日</td> <td style="width: 20%;">設立年月日</td> <td style="width: 40%;">平成 年 月 日</td> </tr> </table>		事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日		

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	チェック欄
認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、仮認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。		<input checked="" type="checkbox"/>
<p>1 役員の中に、次のいずれかに該当する者がある場合</p> <p>イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該仮認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの</p> <p>ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等^(注1)若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>ニ 暴力団の構成員等^(注2)</p> <p>2 認定又は仮認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人</p> <p>3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人</p> <p>4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、仮認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。</p> <p>5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人</p> <p>6 次のいずれかに該当する法人</p> <p>イ 暴力団</p> <p>ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人</p>		

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該仮認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無

2	認定又は仮認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
---	----------------------------------	----------------------------------

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
---	---------------------------	----------------------------------

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
添付書類	認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要	

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
---	---	----------------------------------

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ